



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9302

URL <http://www.mitsui-soko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 藤井 秀之 TEL 03-6400-8006

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	59,473	7.2	2,865	68.7	2,601	22.5	1,553	35.7
30年3月期第1四半期	55,482	△0.9	1,698	△6.1	2,124	27.3	1,144	89.6

（注）包括利益 31年3月期第1四半期 1,138百万円（△53.0％） 30年3月期第1四半期 2,419百万円（ー％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.51	ー
30年3月期第1四半期	9.22	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	256,827	49,366	17.5
30年3月期	262,735	48,396	16.8

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 45,029百万円 30年3月期 44,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	116,000	1.0	4,500	28.9	3,700	1.2	2,100	16.7	16.91
通期	230,000	△1.4	7,500	7.2	6,400	△1.9	3,800	△13.8	153.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成31年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は30円60銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	124,415,013株	30年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	232,032株	30年3月期	231,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	124,183,000株	30年3月期1Q	124,184,098株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

2. 平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式の変更（1,000株から100株への変更）及び普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末（累計） 16円91銭

通期 30円60銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、鉱工業生産指数は前年同期と比較して増加を示し、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策による貿易摩擦の影響等から米中両国の輸出入が足元では同期比で微減となるなど、経済の先行きに対する不透明感が増しております。物流を取り巻く事業環境は、保管残高数量は前年同期比増加が続いておりますが、荷動きを示す貨物回転率は、継続して上昇していた昨年度と比較すると直近においてはほぼ横ばいとなっております。これに加え、人手不足による人件費上昇は依然続いており、厳しい事業環境が継続しております。

こうした経済環境の中、当社グループの当第1四半期の業績は、フォワーディング業務等が好調であったこと、自動車試作品、部品に係る航空貨物のプロジェクト輸送の発生があったことなどに加え、「中期経営計画2017」の下、抜本的な事業収益力の強化を目指し、各事業において効率化等の粗利益改善施策の実施、管理費等のコスト削減に取り組んだ結果、前年同期比増収増益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比39億91百万円増の594億73百万円、連結営業利益は同11億67百万円増の28億65百万円、連結経常利益は同4億77百万円増の26億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4億8百万円増の15億53百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 物流事業

当第1四半期においては、国内外のフォワーディング業務が好調に推移、自動車試作品、部品に係る航空貨物のプロジェクト輸送が発生し、また、注力分野であるヘルスケア貨物の新規取扱が伸張いたしました。これに加えて当社グループは「中期経営計画2017」の下、抜本的な事業収益力の強化を目指し、各事業において効率化等の粗利益改善施策の実施、管理費等のコスト削減に取り組みました。これらの結果、営業収益は前年同期比39億61百万円増の573億52百万円となり、営業利益は同9億95百万円増の23億14百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

営業収益は前年同期比24百万円増の23億4百万円、営業利益は同15百万円増の12億89百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、社債の償還等による有利子負債の減少に伴い現預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末より59億7百万円減少し、2,568億27百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末より9億69百万円増加し、493億66百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の増加に伴う売掛債権の増加、法人税等の支払額の増加などにより、前年同期比5億63百万円減少の32億92百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「中期経営計画2017」の下、不要不急の投資は抑制する方針としている中、設備の維持更新投資に加え、仕掛中の新規設備投資に関する支出があった前年同期と比較して、今期は維持更新投資のみに投資を抑制した結果、前年同期比38億9百万円の支出減少となる14億18百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還を中心として73億71百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末より58億71百万円減の194億25百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年 3月期	平成29年6月 第1四半期	平成30年 3月期	平成30年6月 第1四半期
自己資本比率 (%)	14.1	15.3	16.8	17.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	14.6	16.0	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.5	10.4	12.9	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	11.2	8.7	12.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想値修正に関するお知らせ」の通り、平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想については、当第1四半期において、国内外のフォワーディング業務が好調に推移し、自動車試作品、部品に係る航空貨物のプロジェクト輸送が発生したことなどから業績が予想を上回り推移した結果を踏まえ、平成30年5月8日に公表した平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想を下記の通り見直しております。

なお、通期業績予想については、下期の動向を精査中であることから、従来予想を据え置いております。今後、業績動向を踏まえ、修正の必要がある場合は、速やかに開示いたします。

[平成31年3月期 第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）連結業績予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半期 当期純利益	1株あたり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
①前回予想	114,000	3,400	2,800	1,700	13.69
②今回予想	116,000	4,500	3,700	2,100	16.91
③増減額 ②－①	2,000	1,100	900	400	—
④増減率 ③／①	1.8%	32.4%	32.1%	23.5%	—
参考：前期実績	114,843	3,492	3,657	1,799	14.49

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,798	19,824
受取手形及び営業未収金	32,608	33,592
たな卸資産	532	857
その他	8,250	9,205
貸倒引当金	△63	△79
流動資産合計	67,126	63,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,802	80,109
土地	55,604	55,583
その他(純額)	7,048	6,816
有形固定資産合計	143,455	142,509
無形固定資産		
のれん	9,818	9,425
その他	5,860	5,839
無形固定資産合計	15,678	15,264
投資その他の資産		
投資有価証券	17,190	16,486
その他	19,887	19,745
貸倒引当金	△602	△579
投資その他の資産合計	36,474	35,652
固定資産合計	195,608	193,426
資産合計	262,735	256,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,578	17,160
短期借入金	10,705	2,115
1年内返済予定の長期借入金	17,494	14,300
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,141	793
賞与引当金	2,831	1,803
その他	15,741	17,968
流動負債合計	75,491	54,142
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	79,405	94,299
退職給付に係る負債	6,228	6,356
その他	13,213	12,663
固定負債合計	138,847	153,318
負債合計	214,338	207,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	18,626	20,179
自己株式	△102	△102
株主資本合計	35,187	36,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,533	7,065
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	525	477
退職給付に係る調整累計額	772	745
その他の包括利益累計額合計	8,829	8,288
非支配株主持分	4,379	4,337
純資産合計	48,396	49,366
負債純資産合計	262,735	256,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	6,686	7,627
倉庫荷役料	6,359	6,903
港湾作業料	4,217	4,750
運送収入	25,539	27,639
不動産収入	2,090	2,120
その他	10,588	10,432
営業収益合計	55,482	59,473
営業原価		
作業直接費	26,568	28,421
賃借料	4,110	4,165
減価償却費	1,793	1,742
給料及び手当	8,427	9,423
その他	7,942	8,291
営業原価合計	48,842	52,045
営業総利益	6,639	7,428
販売費及び一般管理費		
減価償却費	245	274
報酬及び給料手当	2,003	2,031
のれん償却額	305	312
その他	2,385	1,944
販売費及び一般管理費合計	4,941	4,562
営業利益	1,698	2,865
営業外収益		
受取利息	33	46
受取配当金	217	195
持分法による投資利益	12	39
為替差益	533	—
その他	225	153
営業外収益合計	1,023	434
営業外費用		
支払利息	372	339
為替差損	—	197
その他	223	161
営業外費用合計	596	698
経常利益	2,124	2,601
税金等調整前四半期純利益	2,124	2,601
法人税等	812	862
四半期純利益	1,311	1,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	185
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,144	1,553

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,311	1,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	△467
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△73	△51
退職給付に係る調整額	△28	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△57
その他の包括利益合計	1,108	△600
四半期包括利益	2,419	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,328	1,011
非支配株主に係る四半期包括利益	91	126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,124	2,601
減価償却費	2,038	2,017
のれん償却額	305	312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,074	△1,019
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	134
受取利息及び受取配当金	△250	△242
支払利息	372	339
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△39
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
有形固定資産除却損	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	788	△1,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348	666
その他	1,287	1,356
小計	5,251	5,016
利息及び配当金の受取額	310	325
利息の支払額	△344	△254
法人税等の支払額	△1,360	△1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,856	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,430	△920
有形固定資産の売却による収入	44	26
無形固定資産の取得による支出	△224	△172
無形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※ △460
関係会社株式の取得による支出	—	△16
貸付けによる支出	△15	△5
貸付金の回収による収入	20	30
定期預金の預入による支出	△640	△0
定期預金の払戻による収入	20	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,228	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,359	486
短期借入金の返済による支出	△3,835	△8,955
長期借入れによる収入	2,049	18,327
長期借入金の返済による支出	△12,693	△6,868
社債の償還による支出	△7,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△879	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,998	△7,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,263	△5,871
現金及び現金同等物の期首残高	30,891	25,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,508	19,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 当第1四半期連結会計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△460百万円は、平成28年3月期に取得したPrime Cargo A/S及びPrime Cargo (H.K.) Ltd.の株式取得代金の未払分を支払ったことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	53,391	2,090	55,482	—	55,482
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	189	189	(189)	—
計	53,391	2,280	55,671	(189)	55,482
セグメント営業利益	1,318	1,273	2,592	(894)	1,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△894百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	57,352	2,120	59,473	—	59,473
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	184	184	(184)	—
計	57,352	2,304	59,657	(184)	59,473
セグメント営業利益	2,314	1,289	3,604	(738)	2,865

(注) 1. セグメント利益の調整額△738百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

平成31年3月期 第1四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期 (4月1日～6月30日)				通期 (4月1日～3月31日)			
	30年3月期	31年3月期	増減		30年3月期 実績	31年3月期 予想	増減	
			金額	率 (%)			金額	率 (%)
営業収益	55,482	59,473	3,991	7.2	233,243	230,000	△3,243	△1.4
営業利益	1,698	2,865	1,167	68.7	6,996	7,500	503	7.2
経常利益	2,124	2,601	477	22.5	6,521	6,400	△121	△1.9
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,144	1,553	408	35.7	4,406	3,800	△606	△13.8

2. 財政状態 (連結)

(単位: 百万円)

	30年3月末	30年6月末	増減	
			金額ほか	率 (%)
自己資本	44,017	45,029	1,011	2.3
総資産	262,735	256,827	△5,907	△2.2
自己資本比率	16.8%	17.5%	+0.8ポイント	4.7
ネットD/Eレシオ	2.99	2.91	△0.09	△2.9

3. 減価償却の状況 (連結)

(単位: 百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	30年3月期
減価償却費	2,038	2,017	△21	8,685

4. 有利子負債残高 (連結)

(単位: 百万円)

	30年3月末	30年6月末	増減
社債	50,000	40,000	△10,000
借入金	107,604	110,715	3,110
合計	157,604	150,715	△6,889
現金及び預金	25,798	19,824	△5,973
純有利子負債残高	131,806	130,890	△915

5. セグメント情報 (連結)

<営業収益>

(単位: 百万円)

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	31年3月期 予想	30年3月期 実績
物流事業	53,391	57,352	221,400	224,842
不動産事業	2,280	2,304	9,200	9,155
合計	55,671	59,657	230,600	233,998
調整額	△189	△184	△600	△755
連結損益計算書計上額	55,482	59,473	230,000	233,243

<営業利益>

(単位: 百万円)

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	31年3月期 予想	30年3月期 実績
物流事業	1,318	2,314	6,000	5,855
不動産事業	1,273	1,289	4,900	5,045
合計	2,592	3,604	10,900	10,901
調整額	△894	△738	△3,400	△3,904
連結損益計算書計上額	1,698	2,865	7,500	6,996